様　式　C－19、F－19－1、Z－19　(共通)

科研費 KAKENHI

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　６ 月 ２１ 日現在

機関番号：３２３０５
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2016～2019
課題番号：１６Ｋ０４６３４

研究課題名（和文）総合学科高校卒業生の学習と進路に関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive Study on Learning and Careers of "Integrated Course" Senioir High School Graduates

研究代表者

小西　尚之（Konishi, Naoyuki）

高崎健康福祉大学・人間発達学部・准教授

研究者番号：２０６３４０９１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ある総合学科高校の生徒を入学時から卒業約3年後まで追跡調査したデータをもとに、卒業約10年後の姿をさらに追跡調査することによって、総合学科高校における学習や進路選択がその後の職業生活や人生にどのように影響を与えているのかを明らかにした。その上で、全国の総合学科高校に対する実態調査を行い、設置から四半世紀を経た総合学科高校教育の変化を確認した。両調査とも高い回収率が得られ、信頼性の高いデータを得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の学術的意義や社会的意義は2点あると考える。1点目は、総合学科高校の事例調査によって学校教育（高校教育）と職業生活（社会生活）の結びつきを検証した点である。もう1点は、全国の総合学科高校に対する実態調査によって、1990年代から始まった「多様化」をキーワードとした高校教育改革の現時点での検証を行った点である。これらの結果は、今後の高校教育やキャリア教育に関する政策と実践の両面において示唆を与えるものであると考える。

研究成果の概要（英文）：In this study, based on the data of follow-up survey of a student of " Integrated Course" senior high school from the time of admission to about 3 years after graduation, we further follow up the appearance of about 10 years after graduation. We clarified how learning and career choices during high school affect subsequent career and life. After that, we conducted a survey on "Integrated Course" senior high schools in the whole country and confirmed the changes in the quarter century since its establishment. Both surveys got high recovery rates and provided reliable data.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育学　教育社会学　高校教育　進路選択　キャリア教育　総合学科　ライフストーリー　パネル調査

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

教育社会学における総合学科や総合選択制に関する事例研究では、特色である自由な科目選択制度の硬直化や限界を指摘するものが多かった。しかしながら、これまでの研究では、カリキュラムと進路の関係について、卒業後の状況にまで及ぶ、包括的かつ長期的な研究の蓄積が十分だったとは言えない。

また、全国の総合学科高校に対する実態調査はこれまで 2 回（1999 年、2007 年）行われている。これらの調査は行政機関によって実施されており、高い回収率からも信頼性のあるデータと言える。しかし、前回の実施から約 10 年が経過し、開設から約 25 年が経ち量的にも拡大した総合学科の現状を把握したものとはなっていない。

このような状況において、在学中の選択科目や進路希望などのデータが存在する事例校において卒業生の追跡調査を実施する意義は大きい。さらに、高校教育改革のパイオニアと言われた総合学科高校の教育の実態を全国調査で明らかにすることは、現時点での高校教育改革の検証を行うためにも意義深いものであると考える。

２．研究の目的

そこで、本研究では、ある総合学科高校を事例とした卒業生の追跡調査と全国の総合学科高校に対する実態調査を実施し、総合学科高校の総合的な理解を目指した。本研究は、事例校における在学時からの追跡調査の結果をもとに、総合学科の科目選択やキャリア教育が生徒の卒業後の生活や人生にどのような影響を与えているのかを明らかにすることによって、総合学科教育の検証を行うことを目的とした。さらに、全国の総合学科高校の教育に関する実態調査の結果から、制度発足から約四半世紀が経つ総合学科教育の変化を把握することも目的としている。

３．研究の方法

研究前半は、調査対象校の卒業生に対して実施済みのインタビュー・データの再分析に加え、文献調査や調査対象校との打ち合わせなど、追跡調査の準備作業を中心に行った。研究後半では、調査対象校の卒業生に対するアンケート調査を実施した上で、その回答者の中から協力の意思を示してくれた卒業生にインタビュー調査を行い、さらに全国の総合学科高校に対して実態調査を実施した。

４．研究成果

本研究において実施した調査は複数にわたり、その結果も多方面に及んでいる。よって、本報告書では、その中から現時点で明確な傾向が示されている全国調査の結果に限定して記述する。以下では、特に過去の 2 回の全国調査（1999 年：文部省、2007 年：国立教育政策研究所）との比較から明らかになった諸点について述べる。

（1）総合学科開設の経緯（図 1）

総合学科を設置している学校はほとんどが普通科や専門学科を母体にしており、何らかの理由や契機から総合学科に改編している。総合学科を開設する経緯を 20 年前と比較すると、「学校での議論」や「地域からの要望」から「教育委員会からの働きかけ」に大きくシフトしている。さらに「複数の高等学校が統合」という理由も含めると、「教育現場や地域住民の事情」からではなく、「教育行政上の都合」で近年の多くの総合学科が開設されている状況が明らかになった。

設置主体である教育委員会は、開設から四半世紀が経過した総合学科の理念と目的を再確認し、「なぜ総合学科を設置するのか」を当該校の教職員や生徒にはもちろん、地元住民にも丁寧に説明をし、理解を求める努力が必要であろう。

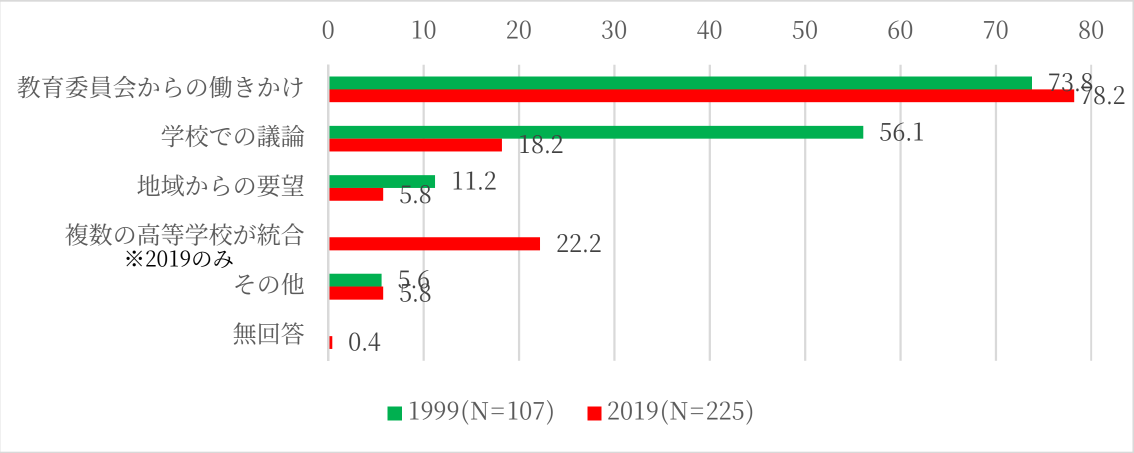

図 1　総合学科開設の経緯（複数選択、%）

（2）科目選択における系列の役割（図 2）

系列は総合学科における選択科目のまとまりとされ、コースとは異なり生徒が所属するものではない。であるからこそ、科目選択を行う生徒にとってもその指導をする教師にとっても「曖昧な存在」になりがちである。科目選択における系列の役割を約 10 年前と比較すると、「系列にとらわれず、自由に科目を選択」から「系列を 1 つ選ぶが、他系列の科目を選択」に大きくシフトしていた。総合学科や総合選択制の高校における「自由な科目選択」が一種の幻想に過ぎないことは先行研究でも指摘されていたが、本研究では近年の傾向として、系列の「縛り」が一層強まり、一種の「コース化」と指摘でるような状況が確認された。総合学科を設置する学校は、系列の位置づけや役割を再確認し、自校の科目選択指導や進路指導に積極的に系列を活用するべきではないか。なぜなら、系列ははっきりした定義の無い「曖昧な存在」であるからこそ、各学校の裁量や工夫次第で、多様な学力・進路希望を持つ生徒を学習に促す「装置」にもなり得るからである。時代や地域社会の状況、入学してくる生徒層に合わせて、校内で議論し系列を見直していくことで、地域住民にとって魅力ある学校づくりを進めることができるのではないかと考える。

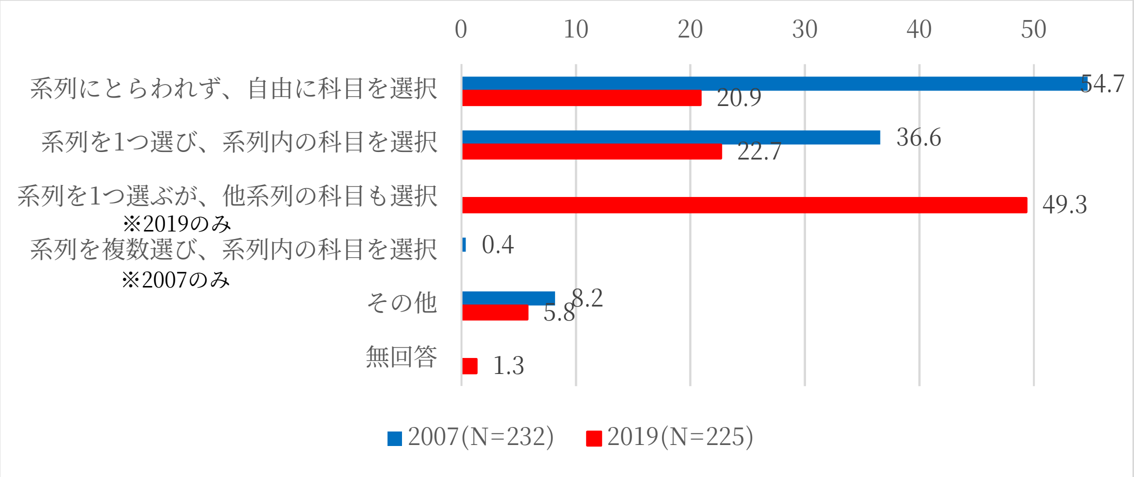

図 2　科目選択における系列の役割（%）

（3）専任カウンセラーの配置

総合学科の高校では、生徒は入学して間もなく、主に現在の自分自身の興味や将来の進路に応じて、多くの選択科目の中から次年度の科目を選択しなければならない。総合学科に入学してくる生徒の進路希望は一般的に多様であり、自分だけの時間割を作成することは、入学して間もない高校生にとって大変な作業であるばかりではなく、指導をする教師にとっても難しい仕事になる。そこで、いくつかの総合学科高校では、生徒の科目選択指導や進路指導を一括して行う専任のカウンセラー（キャリア・カウンセラーなど）を置く場合もある。ここ 20 年間で専任カウンセラーを配置する学校は着実に増加しているが、アメリカの総合制高校の専任カウンセラーの存在と比べると、日本の総合学科高校ではまだまだ一般的ではないようだ。しかし、基本的に教科指導の専門家である学校の教師だけで、総合学科の複雑な科目選択指導と進路指導を行うことには無理があるのではないか。教師や学校が地域の外部人材と協力して、生徒を学校外の社会（職場や大学等）へと導く方法を社会全体で考えていくべきではないかと考える。

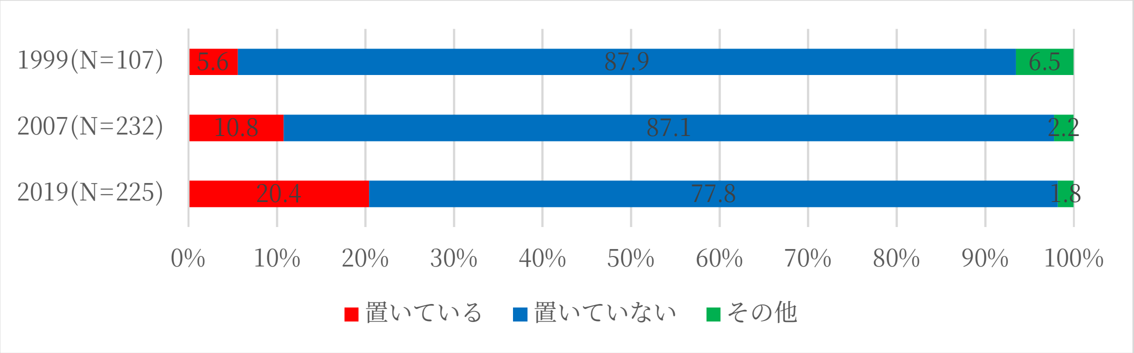

図 3　専任カウンセラーの配置（%）

この他の具体的な分析結果については、冊子体の報告書（「『総合学科高校の教育に関する実態調査』（2019 年 5 月実施）報告書」2020 年 4 月、研究代表者：小西尚之）にまとめて、調査に協力していただいた各総合学科高校と各都道府県教育委員会等に配布した。これらの研究成果は、学術的な意義のみならず、各総合学科高校における教育実践の改善や、総合学科を設置する教育委員会の方針、さらには総合学科の今後のあり方を考える国の教育行政にも示唆を与えるものであると考える。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計2件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 小西尚之	４．巻 18
２．論文標題 卒業生から見た総合学科高校の教育―テキストマイニングによる自由記述の分析―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 高崎健康福祉大学紀要	６．最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

１．著者名 小西尚之	４．巻 16
２．論文標題 若者の転職に関する意識と行動―高校卒業後のショート・ライフストーリーから―	５．発行年 2017年
３．雑誌名 高崎健康福祉大学紀要	６．最初と最後の頁 107-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 小西尚之
２．発表標題 総合学科高校卒業生の学習と進路に関する総合的研究―在学中3年間と卒業後10年間の追跡調査から―
３．学会等名 第4回日本混合研究法学会年次大会
４．発表年 2018年

〔図書〕　計1件

１．著者名 小西尚之（研究代表者）	４．発行年 2020年
２．出版社 科学研究費報告書	５．総ページ数 106
３．書名 「『総合学科高校の教育に関する実態調査』（2019年5月実施）報告書」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考